

令和6年度監査基本計画

1 監査委員の役割

監査委員は、地方自治法により設置された独立性及び専門性を有した執行機関として、狛江市監査基準に従い公正不偏の態度を保持し、正当な注意を払ってその職務を遂行し、市の事務の管理、執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資することを目的としています。

令和6年1月の月例経済報告によると、わが国の経済について「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」とされています。

狛江市においても、「令和6年度は、引き続き、物価高の継続が見込まれ、海外経済への減速懸念が強まっている状況にあり、市税収入はもとより、地方消費税交付金などの税連動交付金も厳し目で見込まざるを得ない。人口が減少している状況にあっても経常経費は、増加傾向にあり、財政構造の弾力性が大きく減少する可能性もある。」とし、令和6年度予算編成方針においては、「コロナ禍によって顕在化した課題等を踏まえ、ポストコロナの新しい日常を見据えた施策をさらに展開させる必要がある。とりわけ、少子化の状況は著しく、このままでは、もはや歯止めが利かない状況になり、これからの6年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスと言われている。少子化対策・子育て支援の充実が急務である。推進してきたDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組は、そのサービスの向上を市民が実感できるよう、デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードの活用はもとより、その取組を進化させなければならない。また、令和6年度は、多摩川決壊から50年の節目の年であり、令和元年東日本台風災害からも5年の年となり、改めて、災害対策の推進、重要性を訴える好機と捉える必要がある。」としています。

監査委員はこれらを踏まえ、常に市民の視点に立ち、狛江市監査基準に基づき、行財政運営の検査機関の役割を果たすべく、公正かつ効果的な監査を実施します。

2 基本方針

令和6年度の監査等については、狛江市監査基準に基づき、次の基本方針に則して実施します。

- (1) 市の事務事業について、管理、執行が法令等に則って適正に執行されているかという合規性の観点はもとより、正確性、経済性、効率性及び有効性並びに後期基本計画の推進の観点からも、適正な予算執行が図れるよう、検証を行います。
- (2) 監査の実効性を確保するため、違法、不正の指摘に留まらず、指導に重点をおいて監査等を実施するとともに、監査の結果に基づく改善状況等に対し、是正、改善を求め、その状況を常に把握します。
- (3) 監査に当たっては、対象部署においてチェック体制の整備や運用が適切に行われているか留意します。
- (4) 市民の視点に立ち、身近でわかりやすい監査を目指し、監査の結果等に関する情報については、市ホームページに速やかに掲載します。

3 監査等の方針

令和6年度に実施する監査等については、次の方針によることとし、それぞれの具体的な内容については、別途、各実施計画において定めます。

(1) 定期監査

(地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項)

令和6年度における財務に関する事務や事業及びその他の事務や事業の執行が、法令等に則って適正に行われているかはもとより、経済性、効率性、有効性にも留意して監査を実施します。

(2) 指定管理者監査

(地方自治法第199条第7項)

市の施設等の指定管理業務を行っている団体について、指定管理業務委託に係る出納その他の事務について、公の施設の設置目的を効果的に果たしているか監査し、併せて、所管課の指定管理に係る事務及び当該団体への指導監督が適切に行われているかについて監査を実施します。

(3) 財政援助団体監査

(地方自治法第199条第7項)

市が補助金等の財政援助を行っている団体等について、原則として令和5年度に執行された財政援助に係る出納その他の事務について監査を実施し、併せて、所管課の財政援助に係る事務及び当該団体への指導監督が適切に行われているかについて監査を実施します。

(4) 例月出納検査

(地方自治法第235条の2第1項)

各会計の毎月の出納を対象として、計数等が適正なものとなっているか確認をするとともに、各月末の現金等の保管状況の検査を実施します。

(5) 決算審査

(地方自治法第 233 条第 2 項)

令和 5 年度の決算を対象として、各会計の決算及び関係書類等の正確性や予算の執行、財産管理及び会計の適正性、健全性などについて、他の監査等や例月出納検査も活用しながら的確な審査を実施します。

(6) 基金運用状況審査

(地方自治法第 241 条第 5 項)

令和 5 年度の各種基金を対象として、基金の運用状況を示す書類等の計数が正確なものになっているか確認するとともに、基金の運用がその設置目的に沿って適正に行われているかを主眼として審査を実施します。

(7) 財政健全化判断比率等審査

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項)

市長から提出された、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された、令和 5 年度の実質赤字比率等の健全化判断比率及び資金不足比率が適正に算定されているか、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として審査を実施します。

4 監査等の実施期間

監査等の実施期間は、下表の予定で実施します。

令和 6 年度監査等実施予定表

監 査 等 の 種 類	実 施 期 間
定 期 監 査	11 月～2 月
指 定 管 理 者 監 査	9 月～12 月
財 政 援 助 団 体 監 査	10 月～1 月
例 月 出 納 検 査	毎月下旬
決算審査（基金運用状況審査含む）	6 月～8 月
財 政 健 全 化 判 断 比 率 等 審 査	7 月～8 月

※決算審査意見書は市長に提出し、市長は決算書、決算資料と共に狛江市議会へ提出

5 監査の結果等及び措置状況の公表

監査の結果等及び市長、関係機関の監査の結果に基づく措置状況については、速やかに市ホームページ等を通して、公表及び掲載を行います。